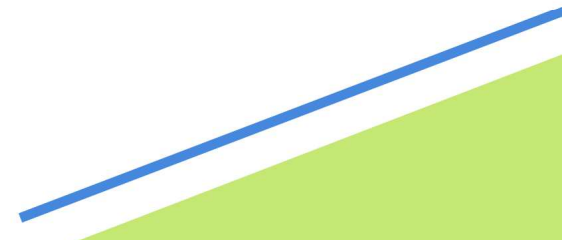


帯広市 奨学金返済支援 補助金

令和 7 年 4 月

帯広市 経済部 商業労働課



市の補助制度の目的

【事業の目的】

- ✓ 帯広市内の中小企業等の

労働力の確保

企業への支援

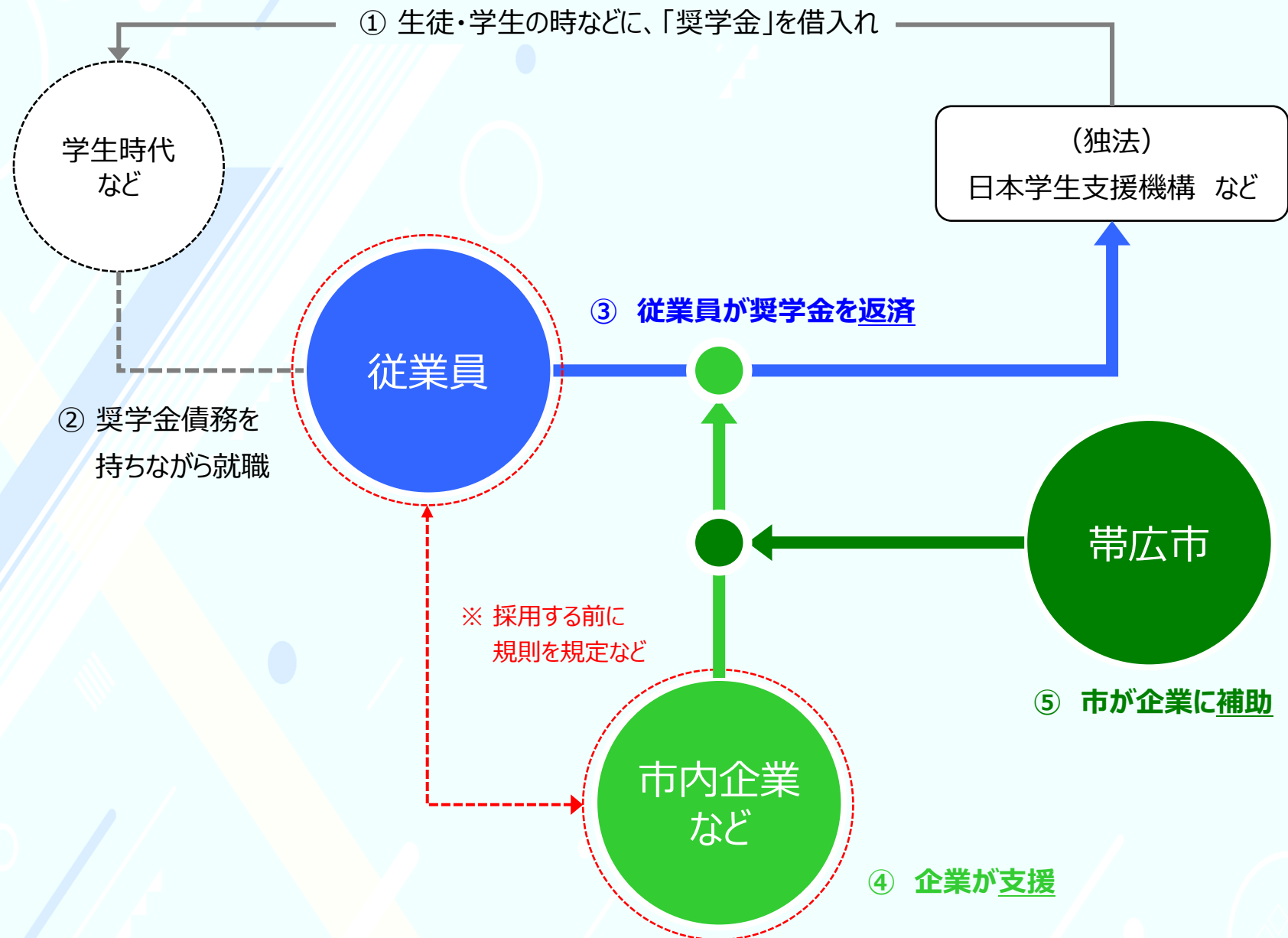
- ✓ 帯広市経済の担い手の

人材確保 や **若年者の定着**

地域・個人への支援

- ✓ 道内の多くの自治体は、「**個人への支援**」として事業を実施し、市町村と個人（従業員）で補助申請・交付
- ✓ 帯広市では、「**企業への支援**」に重きをおくため、市と企業で補助申請・交付を行う特色がある。

市の補助制度の考え方



市の補助制度の考え方

【企業の支援】

支援制度の創設（就業規則、個別規則、内部の意思決定 など）

奨学金の返済を行う従業員の『面接』・『採用』

R7.4.1以降採用の
従業員が対象

奨学金の返済を行う従業員への『支援』

補助対象者数（2名※）と
企業の支援者数は**別の概念**

支援者
A

支援者
B

支援者
C

支援者
D

※ 4名採用時

【帯広市の補助】

市から企業への補助額は、
2名※相当分の金額で算定

補助対象者
2名※を登録

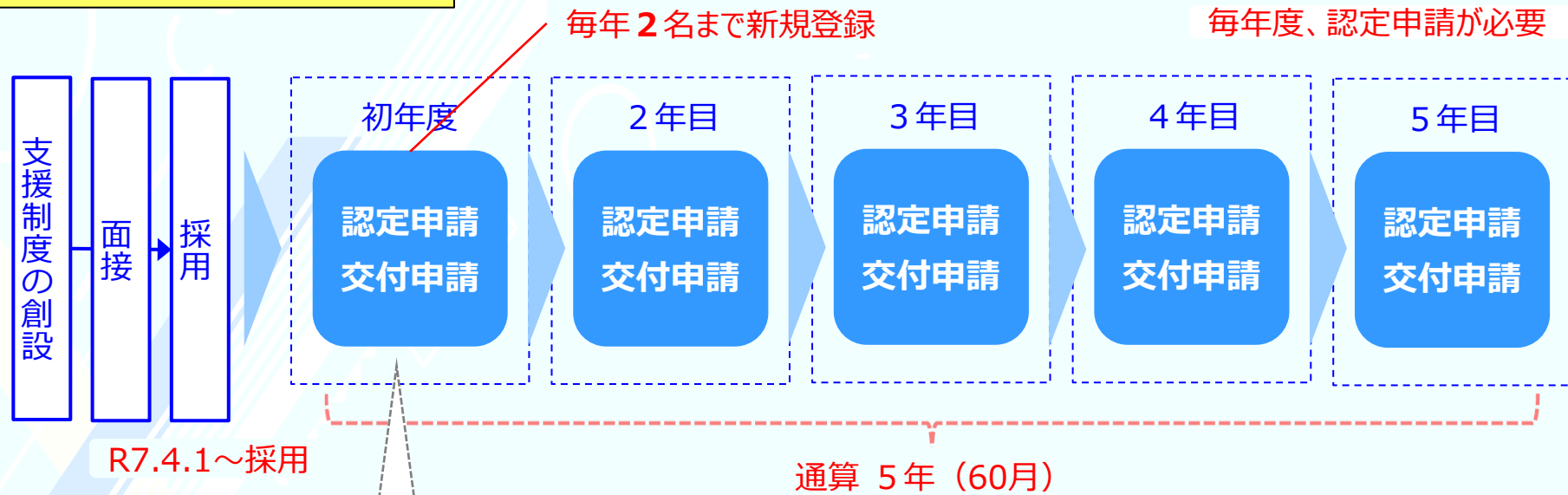
支援対象者
C

支援対象者
D

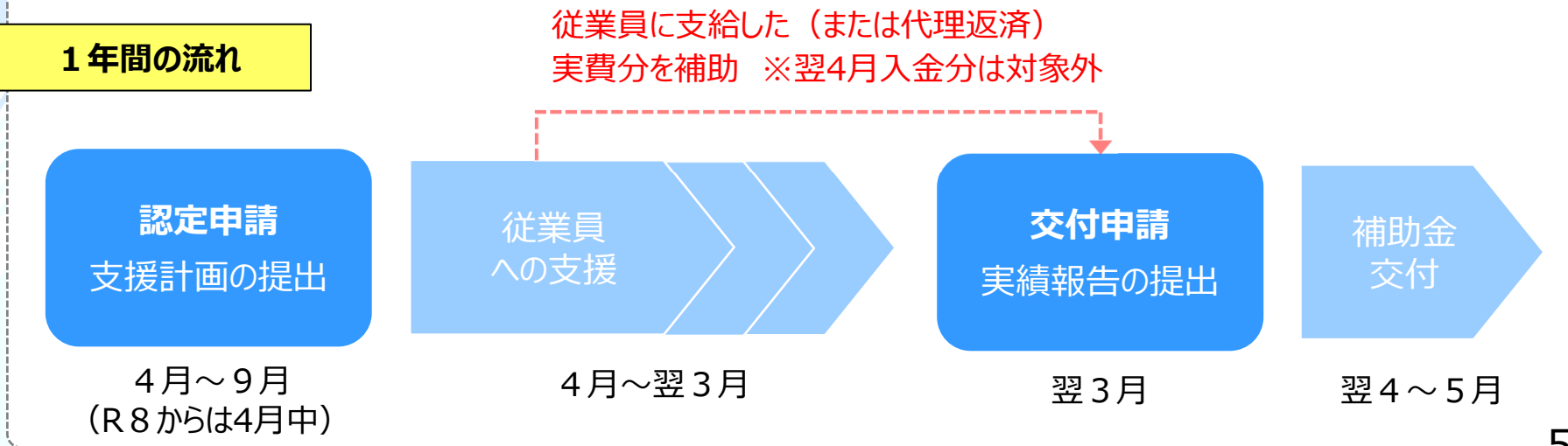
※ 1年あたりの新規登録者数は2名。

補助金の申請フロー

従業員 1 名の流れ（ひな形）



1 年間の流れ



制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

企業要件（市内中小企業等）

【中小企業の範囲 など】

- 本制度における「**中小企業**」は、中小企業基本法における定義によって判断。「**小規模企業者**」も本制度の対象
- 中小企業「等」の対象は、**個人事業主、社会福祉法人、医療法人、学校法人、特定非営利活動法人**など

業種	中小企業者 どちらかに該当すれば中小企業		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

（出典：中小企業庁HP）

【市内要件】

本制度の対象企業は、**市内に本店**を有する企業（「市民」要件あり）

対象 ○： 市内に本店がある企業の他町村の支店、市内で登記または開業するフランチャイズ店

対象 ×： 市内に支店があり市外が本店の企業、市外のフランチャイズ本部が運営する市内の直営店

制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

従業員要件（市民・新規採用者）

【市民】

- 本制度における市の補助対象（企業の支援対象）は**市民**（住民票で確認）
- よって、近隣町村から帯広市内に勤務する方は対象外

【新規採用者】

本制度における新規採用者の概念は、以下のとおり

- **新規卒業者**（高卒、短大卒、高専卒、大卒、専修学校（専門課程）卒、大学院卒 など）
- **中途採用者**（中途退学者）
- **中途採用者**（新卒後、中途退学後に間をおいて就職（前職なし））
- **中途採用者**（転職）

× 令和7年4月1日より前から在籍する従業員



制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

基本要件（補助率と補助上限額）

※ 返済額は例示

《本人負担が生じないケース》

企業の返済支援額が、従業員の返済金額と同じ場合



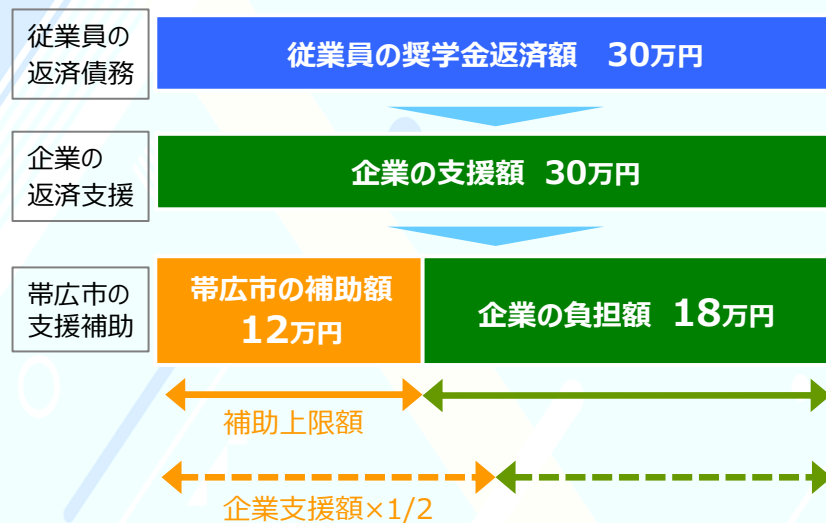
《本人負担が生じるケース》

企業の返済支援額が、従業員の返済金額を下回る場合



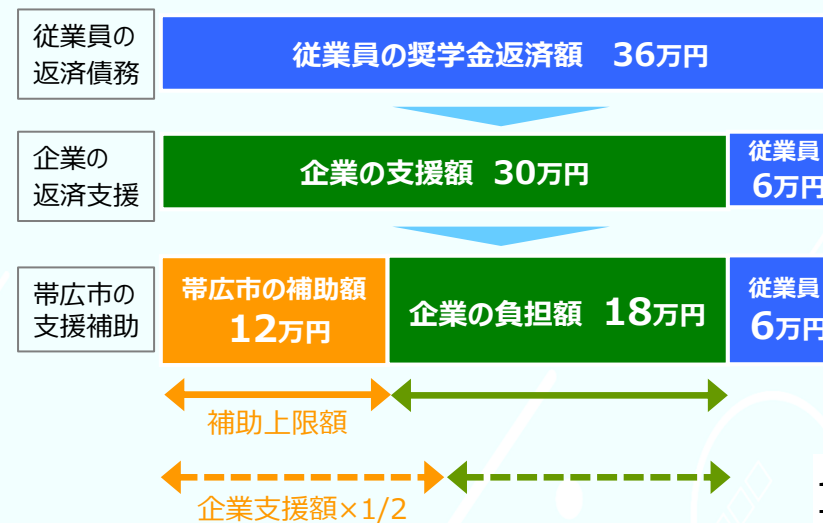
《市の補助額が上限となるケース（本人負担なし）》

企業の返済支援額が、24万円を超える場合



《市の補助額が上限となるケース（本人負担あり）》

企業の返済支援額が、24万円を超える場合



制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

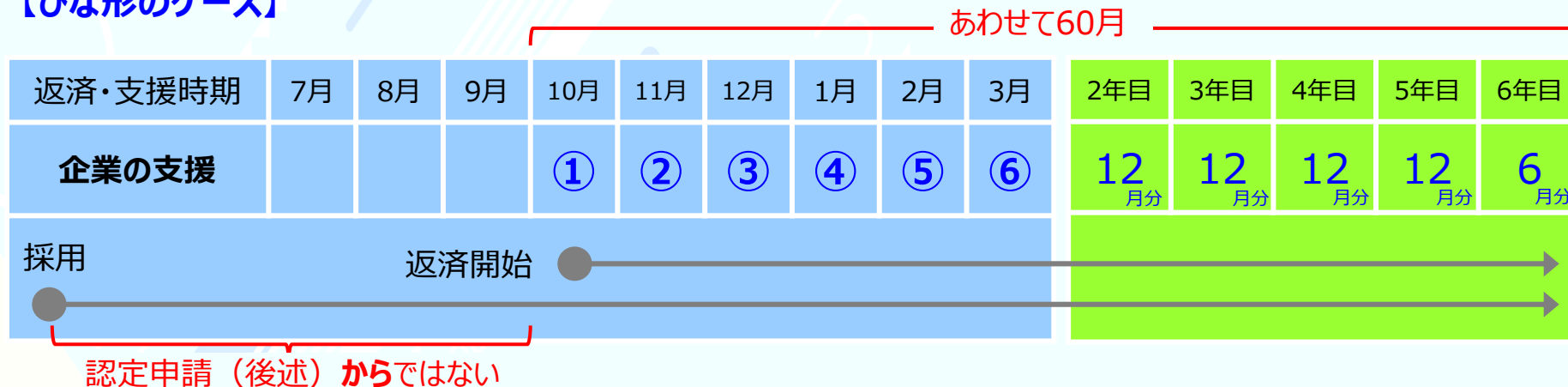
最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

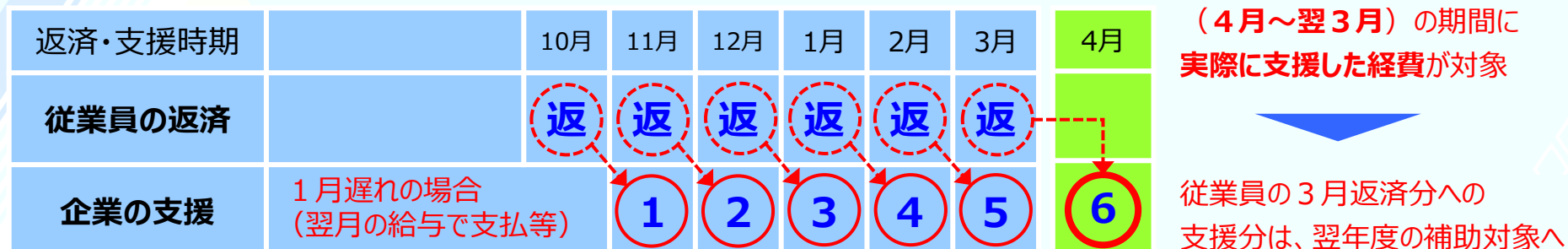
基本要件（補助対象期間）

【ひな形のケース】



【ポイント】 企業が支援した「月」をカウントし、あわせて60月になるまで市の補助が可能

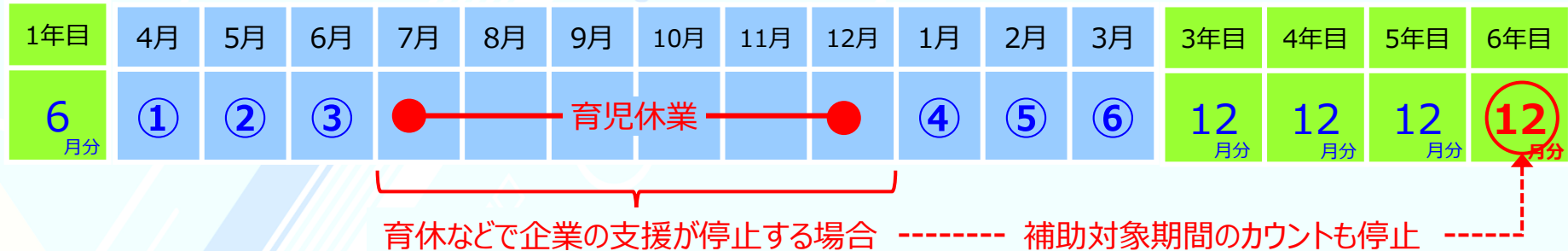
【補助年度がずれ込むケース】



【ポイント】 企業が支援した「月」ベースのため、従業員の返還分とイコールにならないケースも生じる

基本要件（補助対象期間）

【企業の支援が一時停止するケース】



【ポイント】 企業の支援が一時的に停止する場合は月数の進行も停止し、支援再開から月数のカウントも再開

【転職等があるケース】



【ポイント】 補助対象期間は、従業員個人で通算する（市が台帳管理します。）

制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

基本要件（最大補助額）

【「最大補助額」と「年間補助上限額」等】

- 本制度における補助金額は、補助対象者（企業が申請・登録した支援対象者）あたり、**最大で60万円**
- 年間補助上限額12万円/年、補助対象期間最大60月より優先される。

（ひな形のケース）

企業が毎月支援し、
市の上限額まで制度を活用する場合

60月の上限と、
60万円の上限がイコールになる

従業員A						
	R7	R8	R9	R10	R11	R12
月数	12月	12月	12月	12月	12月	—
補助額	12万円	12万円	12万円	12万円	12万円	—
累計	12万円	24万円	36万円	48万円	<u>60万円</u>	—

（考えられるケース）

- ・ 1年間休業等により企業支援を停止
- ・ 6か月分の支援額が市の上限額に達する

48月経過時点で、
市の上限額**60万円**

補助対象期間が残っ
ていても、補助なし

従業員A						
	R7	R8	R9	R10	R11	R12
月数	12月	12月	6月	6月	12月	12月
補助額	12万円	12万円	12万円	12万円	12万円	0万円
累計	12万円	24万円	36万円	48万円	<u>60万円</u>	60万円

制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

最大同時
補助対象者
10名程度

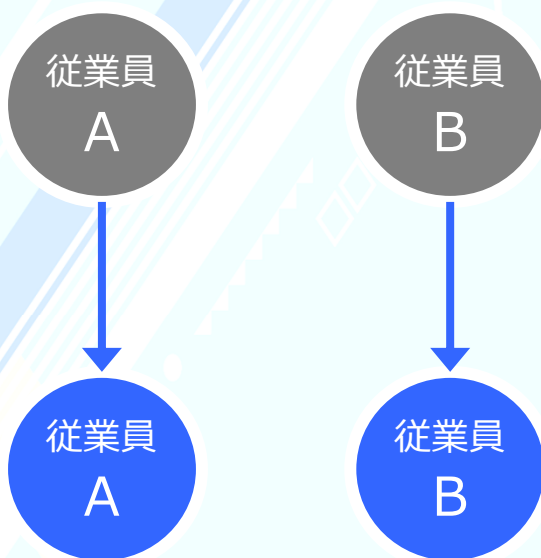
基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

基本要件（新規登録補助対象者）

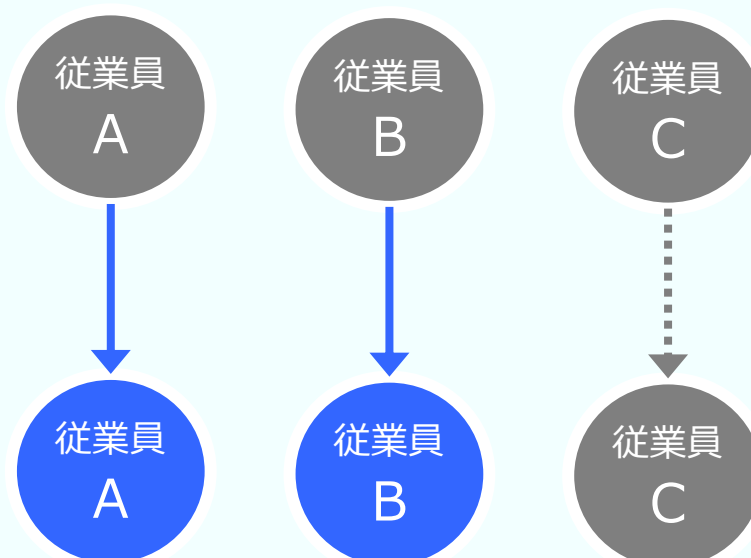
【基本的な考え方】

【対象者が2名までの場合】



奨学金の返済支援をする従業員
が2名の時は、いずれも補助対象

【対象者が3名以上の場合】

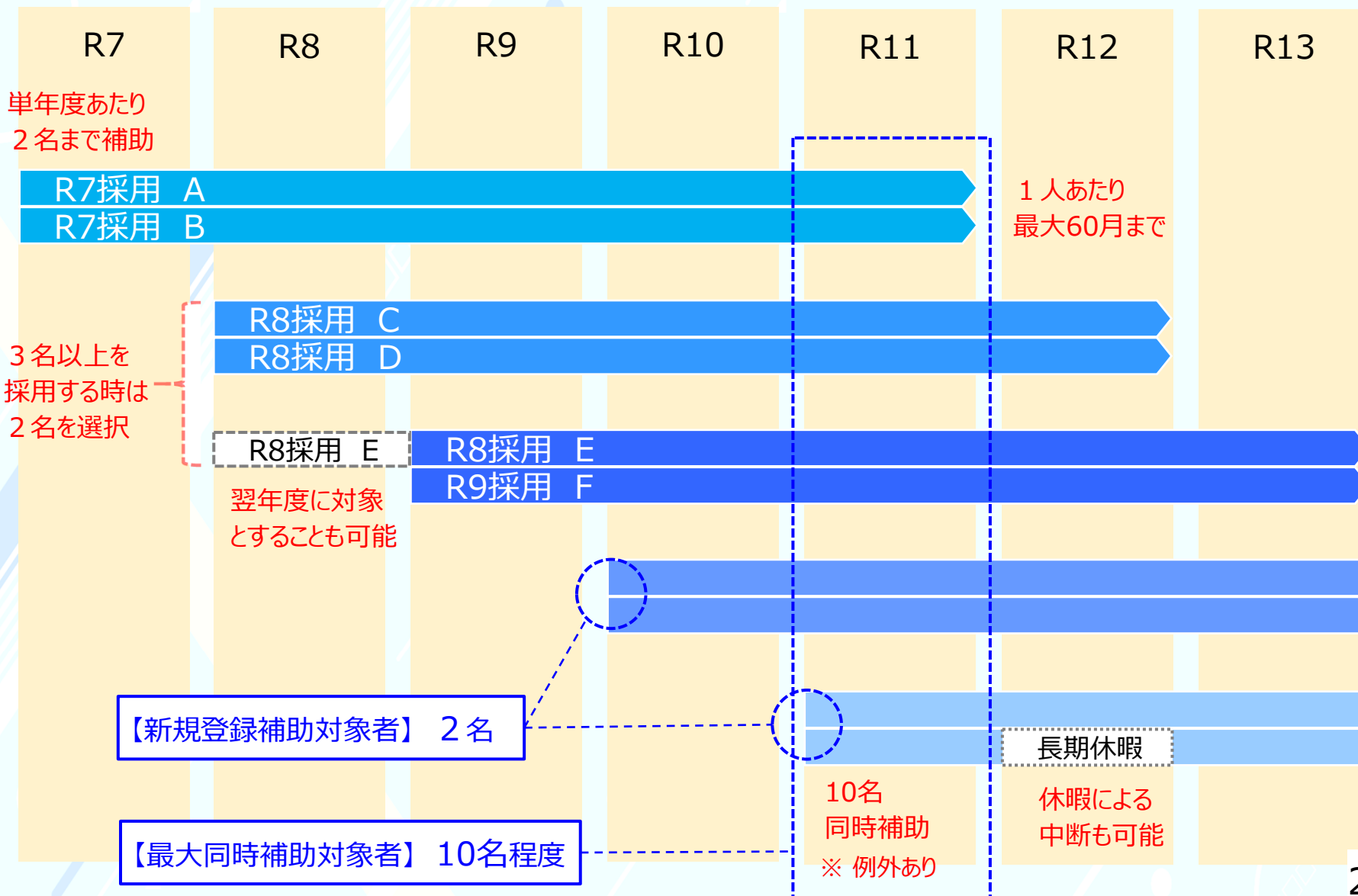


奨学金の返済支援をする従業員
が3名以上の時は、補助対象として2名を選択

【ポイント】 2名分を積算して補助。3名以上の支援を否定するものではない

基本要件（最大同時補助対象者）

【経年の流れのイメージ】



制度概要

企業要件

市の補助対象
市内
中小企業等
(法人等含む)

従業員要件

企業等の支援
市民 かつ
新規採用者
(中途採用含む)

基本要件

補助率
企業支援額の
1/2

基本要件

年間
補助上限額
12万円/名

基本要件

補助対象期間
60月/名

基本要件

最大補助額
60万円/名

基本要件

年間新規登録
補助対象者
2名まで

基本要件

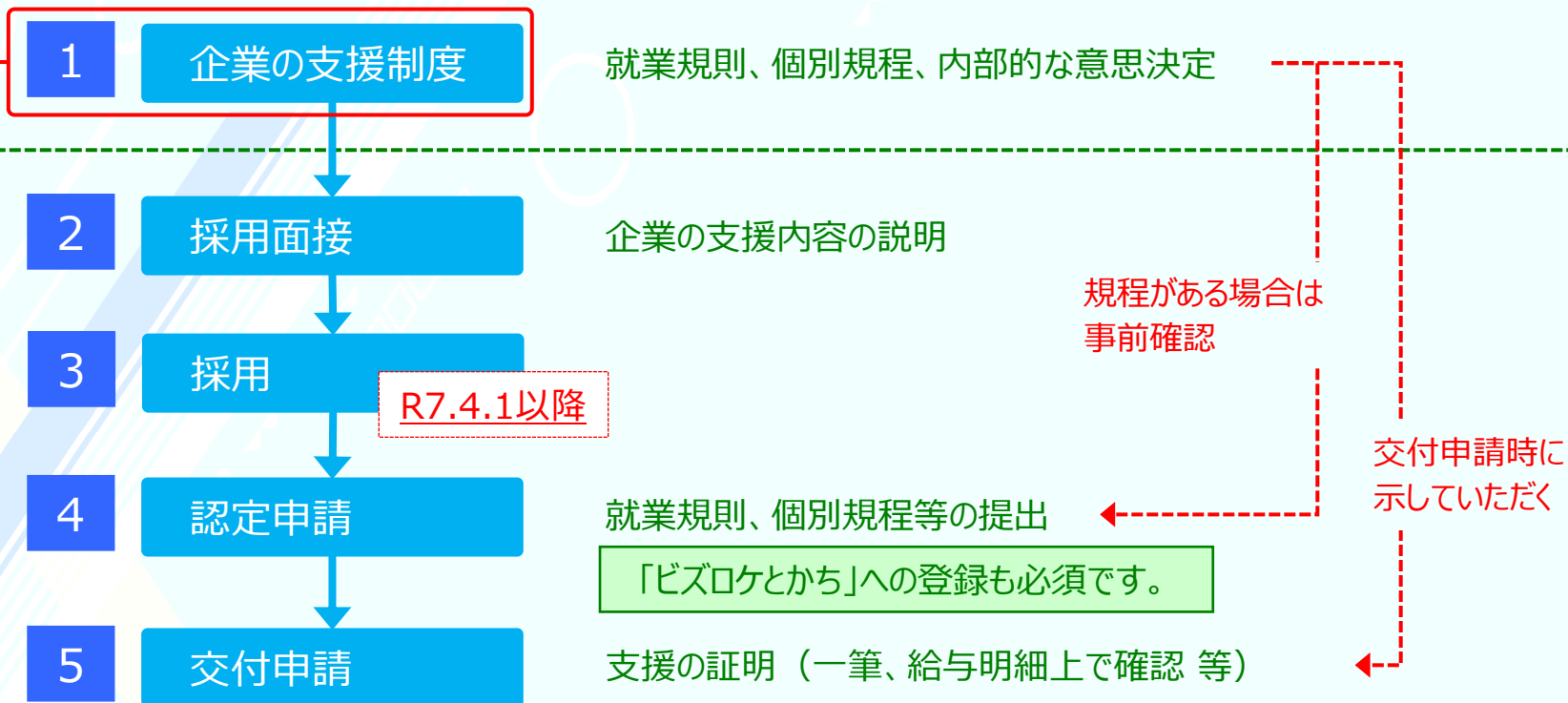
最大同時
補助対象者
10名程度

基本要件

就業規則
などの支援ルール
必要

基本要件（就業規則等の支援ルール）

【制度活用にあたっての整備等の順序】



【ポイント】 企業が支援ルールを設定し、その支援内容を「採用面接時」に伝えることが重要

【R7のみ】 認定申請期間（R7.4～R7.9）にルールを整備すれば、補助対象になります。

企業における従業員への返済支援制度（ルール）

【ポイント】 採用をする前に、企業において従業員への返済支援制度（ルール）が必要

【ポイント】 R7に限って、認定申請期間（4月～9月）に規定することで、4月以降の採用であれば対象

○ ルール化にあたっては、

- ・「就業規則」、「社内規程」等を規定
- ・ 明確な規程を設けず「労働契約書で明記」

などの方法が考えられます。

○ 就業規則の規定が法定される企業等は、
認定申請時に就業規則や社内規則を提出
いただきます。

○ 市では、就業規則等の規定に係る参考例
を提供していますので、参考にしてください。

（参考例）

企業等における「奨学金返済支援制度」の整備について

【市の補助制度上のルール】

- ・ 市の補助制度を受給するためには、採用活動を行う前に、企業において従業員への返済制度（ルール）が必要で、補助金の申請には、当該制度（ルール）の存在を証明いただく必要があります。
- ・ ルール化にあたっては、「就業規則」、「社内規程」等を規定するケースや、明確な規程を設けずに、「労働契約書で明記」する方法などが考えられます。
- ・ 市への申請時には、規程、労働契約書、代表者名の証明書等によって、証明いただきます。

【就業規則の整備（例）】

- ・ 既存の「就業規則」、「関係規程」に奨学金の返済支援制度（手当等）に関する条項を追加します。

（〇〇手当）

第〇〇条 〇〇手当は、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び
高等学校卒業者（中退者を含む。）であって、奨学金返済中の者に対して支給する。
対象となる奨学金等、詳細については別に定める。

帯広市 奨学金返済支援補助金【要件一覧】

企業の要件

- ✓ 中小企業、個人事業主 等
- ✓ 帯広市内に主たる事業所（本店）を有している
- ✓ 帯広市の「ビズロケとかち」に登録している
- ✓ 就業規則等で奨学金返済支援制度を規定している（従業員10人以上）
- ✓ 奨学金の返済支援について、規則、労働契約書、代表者の書面、給与明細等で証明できる（従業員9人以下）
- ✓ 市税の滞納がない
- ✓ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する営業を行う者ではない
- ✓ 帯広市暴力団排除条例に規定する暴力団等ではない

従業員の要件

- ✓ 帯広市民
- ✓ R7.4.1以降に採用
- ✓ 新卒または中途採用
- ✓ 年齢要件なし
- ✓ 期間の定めのない労働契約
- ✓ 雇用保険の被保険者
- ✓ 貸与型の奨学金がある
- ✓ 帯広市の補助制度を通算で60月受けていない
- ✓ 他の自治体等の助成制度を活用していない
- ✓ 本事業を利用するための転職（同一企業への採用を含む。）をしていない
- ✓ 企業が行う申請について、個人情報等を帯広市に提供することに同意している

奨学金の要件

- ✓ （独）日本学生支援機構、地方公共団体等が貸与
- ✓ 大学等の在籍中に借入れ
- ✓ R7.4.1以降に企業から返済支援を受けている
- ✓ 企業による代理返済も可
- ✓ 返済の滞納がない

『必要書類』については、

- 認定申請時
… 第1号様式
- 交付申請（兼実績報告）時
… 第5号様式

の裏面に記載しています。

HPに掲載

その他の事項

奨学金の返済支援を行う企業のリスト化

- ✓ 制度の開始にあたり、従業員への返済支援を行う企業を「リスト化」して、ホームページ等で広報していきます。
- ✓ **未掲載**の企業も、本制度の補助対象になりますが、事業と企業のPRになりますので、是非掲載をご検討ください。

押下して遷移

企業リスト

帯広市ホームページ



バナーによって
周知に努めます

従業員に対する「奨学金返済支援制度」を有する企業

- 本リストは、帯広市内の返済支援制度を有する企業の内、市が把握している企業です。このリスト以外にも、制度を有する企業がありますので、各企業に問合せください。
- 本リストに記載されている企業が、市の制度を必ず活用するものではありませんので、各企業にお問い合わせください。

企業名	住所	電話番号	ホームページ等	ビズロケとかちの紹介記事
〇〇工業株式会社	帯広市西〇条南〇丁目〇-〇	0155-〇〇-〇〇〇〇	https://tokachi-direct.jp/	https://tokachi-direct.jp/contents_detail.php?article_id=1
△△建設株式会社	帯広市西〇条南〇丁目〇-〇	0155-〇〇-〇〇〇〇	https://tokachi-direct.jp/	(作成中)
株式会社〇〇	帯広市西〇条南〇丁目〇-〇	0155-〇〇-〇〇〇〇	https://tokachi-direct.jp/	https://tokachi-direct.jp/contents_detail.php?article_id=2
公益社団法人〇〇	帯広市西〇条南〇丁目〇-〇	0155-〇〇-〇〇〇〇	https://tokachi-direct.jp/	https://tokachi-direct.jp/contents_detail.php?article_id=3

ビズロケとかちの
企業紹介にリンク

企業紹介（ビズロケとかち）



※ 巻末でご紹介します。

求職者向けリーフレット・積極的な活用をお願い

【求職者向けリーフレット】

求職者用

帯広に帰ろう!

帯広市 × 地元企業

奨学金返済支援補助金

十勝で働こう!

帯広市と企業があなたの奨学金の返済をサポートします!
※ 市の補助は企業が申請します。

最大 120万円以上 支援総額

最大 5年間 支援期間

帯広市 0155-65-4132 commerce@city.obihiro.hokkaido.jp

(市ホームページ)



帯広市は、市内に居住する従業員に、奨学金の返済を支援する市内の中小企業等に対して、「負担額の金」を実施します。

事業概要

「帯広市奨学金返済支援補助金」の概要はリーフレットをご参照ください。

帯広市奨学金返済支援補助金リーフレット(求職者用) (PDF 1.7 MB)

- ✓ 各企業のホームページで掲載・リンクを貼っていただくなど、積極的な周知をお願いします。
- ✓ 業界研究等で興味を示す学生や転職希望者等に対して、積極的にご周知いただくことをお勧めします。

市ホームページ・コンテンツのご案内



帯広市 奨学金返済支援補助金

【市ホームページ】



バナーで分かりやすくご案内



制度概要



交付要件



申請書類・要綱



支援企業



よくある質問



十勝で働く!

- ✓ 本日はご案内しきれない、詳細な交付要件や申請書類、よくある質問（FAQ）などを掲載しています。
- ✓ 本制度を活用される企業、今後活用を検討される企業は、是非ご覧ください。

帯広市 労働行政施策 (UIターン者向け)

obihiro - city

本日は紹介する施策

- ・・・ 人材マッチングサイト
「ビズロケとかち」
- ・・・ 移住就職応援プラン
- ・・・ 移住支援金

市が運営する人材マッチングサイト「ビズロケとかち」

概要

帯広市が運営するマッチングサイト

十勝で働きたい人

企業記事を見てリアクション

求職者と求人企業のマッチングシステム
BizLoca Tokachi

十勝の事業所

求職者へのスカウトメール
企業紹介記事



(R7.4 現在)

- ✓ 登録企業者：444社
- ✓ 登録求職者：706人
- ✓ 新規求職者：209名(R6)
- ✓ 利用料：完全無料

主な機能

POINT 求職者に直接アクセスできる! 「スカウトメール」機能

企業視点

すべての求職者

十勝で働きたい求職者がこんなに! この人がいればあの事業がうまくいくかも!

スカウト!

求職者視点

すべてのメッセージ

スカウトが来た! こんな企業があるのか! まずはオンラインで話を聞いてみようかな。

利用企業の声 (十勝管内企業)

気になる求職者を見つけた際、記載の希望条件と自社が合致しない場合もありますがコミュニケーションを取ることで解消されるケースもあるので、相手に合わせた積極的なアプローチがおすすめです。

“十勝で働きたい人”に“直接”アプローチが可能

新機能 求職者からアプローチが来る! 「企業紹介記事」機能

求職者視点

COMPANY SIGN UP
登録企業紹介

話を聞きたい! (面接希望)

「気になる」を送る!

サービス業

【正社員募集】株式会社ビズロケ商事～事業拡大につき人員募集します!～

何をやってる会社ですか
当社は昭和40年から帯広市です。みなさんの身近にある

企業視点

すべてのメッセージ

気になるります! 未読

話を聞きたい! (面接希望) 未読

話を聞きたい! (面接希望) 未読

うちの会社に応答が来てる!

利用企業の声 (十勝管内企業)

記事作成後、東京在住の求職者より「気になるボタン」でアプローチが来ました! オンライン面談を提案したところスムーズに面談につながりました。

“企業紹介記事”を見て“直接”求職者からアプローチ

十勝での就職活動の旅費を支援する「移住就職応援プラン」

制度概要

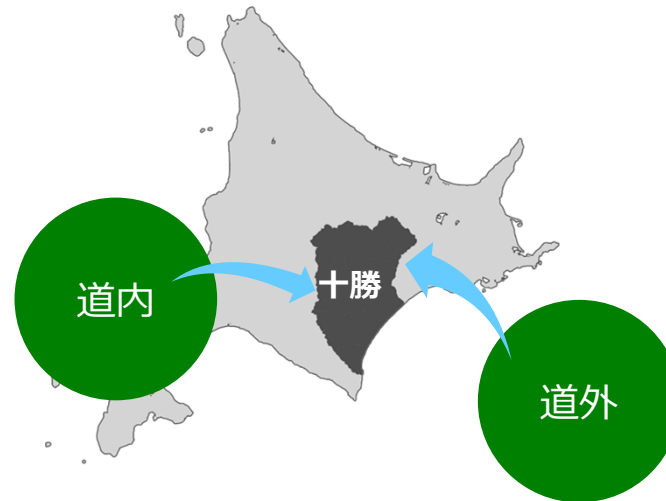
帯広市独自事業

【対象者】

- 道外の移住希望者
- 道内の移住希望者

【対象地域】

- 十勝全域



【補助内容】

「ビズロケとかち」に登録する求職者が、十勝の企業を訪問する旅費を補助

【実績等】

- 毎年、40名程度の利用者
- 求職者・求人企業ともに非常に高い評価をいただいている。

支給要件

- 求職者が「ビズロケとかち」に登録して30日以上経過
 - 求人企業が「ビズロケとかち」に登録しているかは任意（推奨）
 - 本制度の狙い
 - ✓ 求職者等に、「現地を見てもらう」ことでミスマッチが生じにくくなる。
 - ✓ 「内定」を必須条件としないので、お気軽に利用可能
 - 補助額例： **50,000円**（単身・道外） **90,000円**（世帯・道外）
- ※ 本プランの申込者は求職者。企業の負担はなし

効果的な活用

- 企業の様々なニーズにお応えします！
 - ✓ オンラインではなく直接面接をしたい
 - ✓ 一度、勤務地を見にきてほしい
 - ✓ 十勝の「冬」を少しでも体験してほしい
- 採用に向けた就職活動であれば活用可能です。
- 「ビズロケとかち」登録企業は、交渉中の求職者に、「移住支援金」や本プランをご案内することで、十勝の就職には様々なサポートがあることを伝えることができますので、積極的にご案内ください。

東京一極集中を是正する国の政策「移住支援金」

制度概要

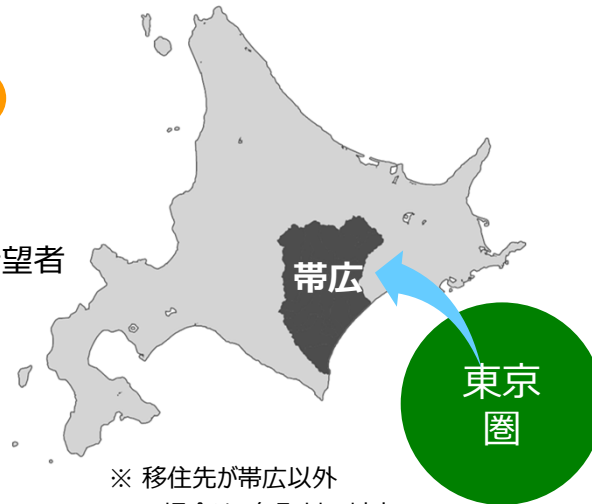
国・道・市事業

【対象者】

- 東京圏の移住希望者

【対象地域】

- 帯広市



4つの類型

- 起業型 … 起業
- 就業型 … 就業
- テレワーク型 … テレワークをしながら移住
- 関係人口型 … 一次産業の企業等

企業や法人に関する類型は、概ね就業型

対象になりそうな求職者がいる場合、後押しになりうるので、積極的にご案内することを推奨

主な要件（就業型）

【移住元】

- ① 東京23区内に在住 または 東京23区内に勤務
- ② ①の期間は、直近10年中5年 かつ 直近1年

【移住先】

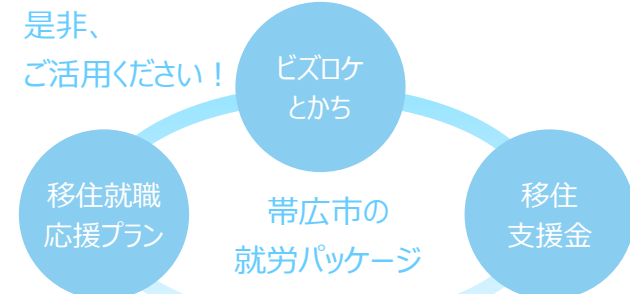
- ① 帯広市に5年以上、連続して居住すること
- ② 雇用された企業で1年以上就労すること
- ③ 就労先の企業が北海道のマッチングサイトに登録すること

※ 本制度の申込者は求職者。詳細はお問い合わせください。

支援額

【単身での移住】 60万円

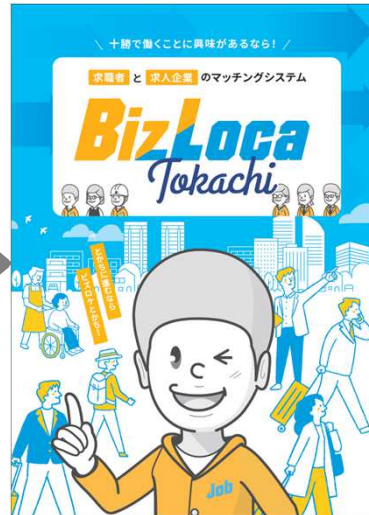
【世帯での移住】 100万円
+ 30万円（18歳未満の世帯員あたり）



他事業のパンフレット等のご案内・戦略的な活用のご提案

【Bizロケとかち】

仕事を探す



【パンフレットまとめ】

十勝を知る



【移住就職応援プラン】

仕事探しに訪問する



※R7準備中

【移住支援金】

東京圏なら支援あり



【奨学金返済支援補助金】

奨学金があれば支援・補助



or
and

- ✓ 市では、市内企業の雇用の安定化に向け、様々な取組を実施しています。
- ✓ 特に、管外（道内・道外）からの移住者に向けた取組を多く実施しています。
- ✓ 行政ならではの、入口から移住後まで、『ワンストップ』の支援がポイントです。
- ✓ 是非、市の取組にご理解をいただき、十勝に興味をもち接点をもった方々へ、積極的に、戦略的に活用いただけますようお願いします。



ご清聴ありがとうございました。



【お問い合わせ】

帯広市 経済部 商業労働課 労働消費係

TEL : 0155-65-4168

E-mail : commerce@city.obihiro.hokkaido.jp

個別質問フォームはこちら→

